

市町村名		北大東村					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	観光アクセス道路美化緑化推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (12) - ア	
担当部課名	企画財政課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興 - 1 - (1)	
事業内容	島の観光に重要なアクセス道路や周回道路等の修景及び美化の重点的な実施を行い、魅力的な観光地づくりを促進する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	27,500	2,500			
		(b)予算現額	24,045	3,016			
		(c)増減額(b-a)	3,455	516			
		(d)繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		24,045	3,016			
	B. 執行済額		24,045	2,975			
	うち交付金充当額		19,236	2,380			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.6%			
予算の状況の説明		トラクター購入(農薬(除草剤)散布・耕運用)の為、備品購入費を流用により増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アクセス道路及び周辺道路の美化実施	目標	(10箇所)	(10箇所)	()	()	
		実績	10箇所	10箇所			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	清掃員2名を雇用し、アクセス道路や周回道路の美化修景(10箇所)を重点的に実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	アクセス道路及び周辺道路の美化実施	目標	(0箇所)	(10箇所)	(10箇所)	()	()
		実績		10箇所	10箇所		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	観光アクセスに重要な道路や周回道路の修景及び美化を重点的に実施する事により、観光誘客促進・観光振興が図られた。					

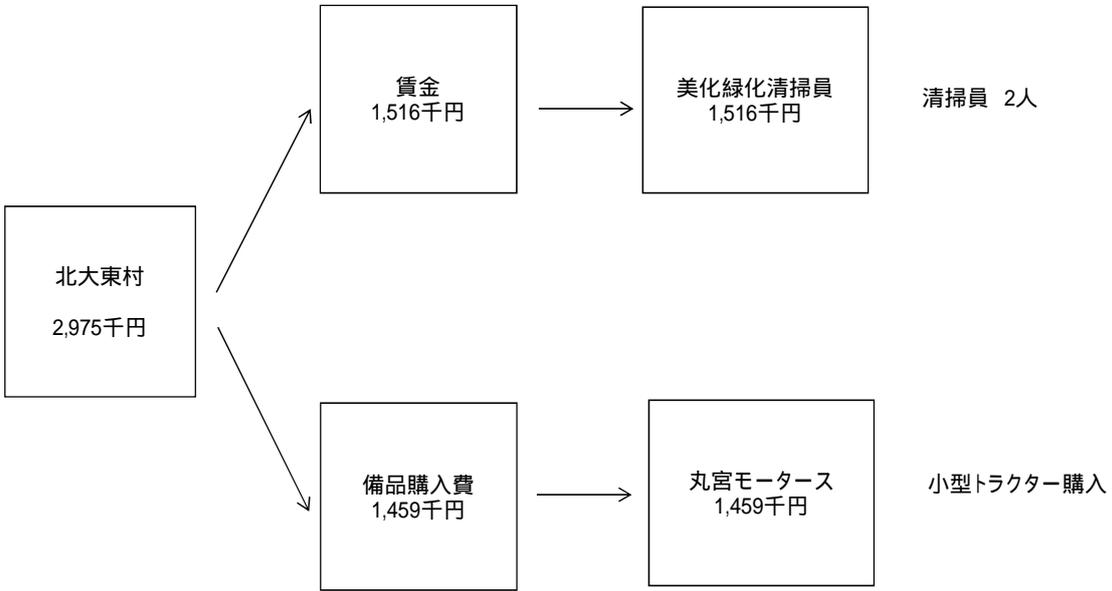
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>アクセス道路や周回道路の修景及び美化を重点的に実施してきた中で、花壇修景・美化作業にて堆肥等散布に必要な小型トラクターの導入要望があった。又、歩行者通路区画線の延長やガードレール・案内標識等の設置要望が課題となった。</p>	<p>当初購入を予定していた草刈機を小型トラクターに変更した。小型トラクター導入により、作業範囲が広がられた。又、道路区画整備の箇所延長や観光地までの案内標識設置等についても未設置箇所があり、わかりやすい標識設置の要望がある為、改善を図る。区画周辺・観光地周辺の美化及び修景を継続していく。(数年後には、新たな区画整備箇所を計画・検討)</p>

今後の取り組み方針

観光アクセスに重要な道路や周回道路の修景及び美化については、平成26年度も引き続き実施し、魅力的な観光地づくりに努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,975	2,975	2,380	595	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 備品購入費については、機器のメンテナンスを継続的に 行う観点から村内に1社しかない代理店と随意契約により契約 を行っており、妥当であると考えます。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名 北大東村

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-	地域の観光文化資源の担い手育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (12) - 工
担当部課名	企画財政課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	離島を支える多様な人材の育成
			沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (1)

事業内容 島の文化資源である「八丈太鼓」の担い手を育成すると共に、県外等での交流発表を開催し、観光誘客を促進する。

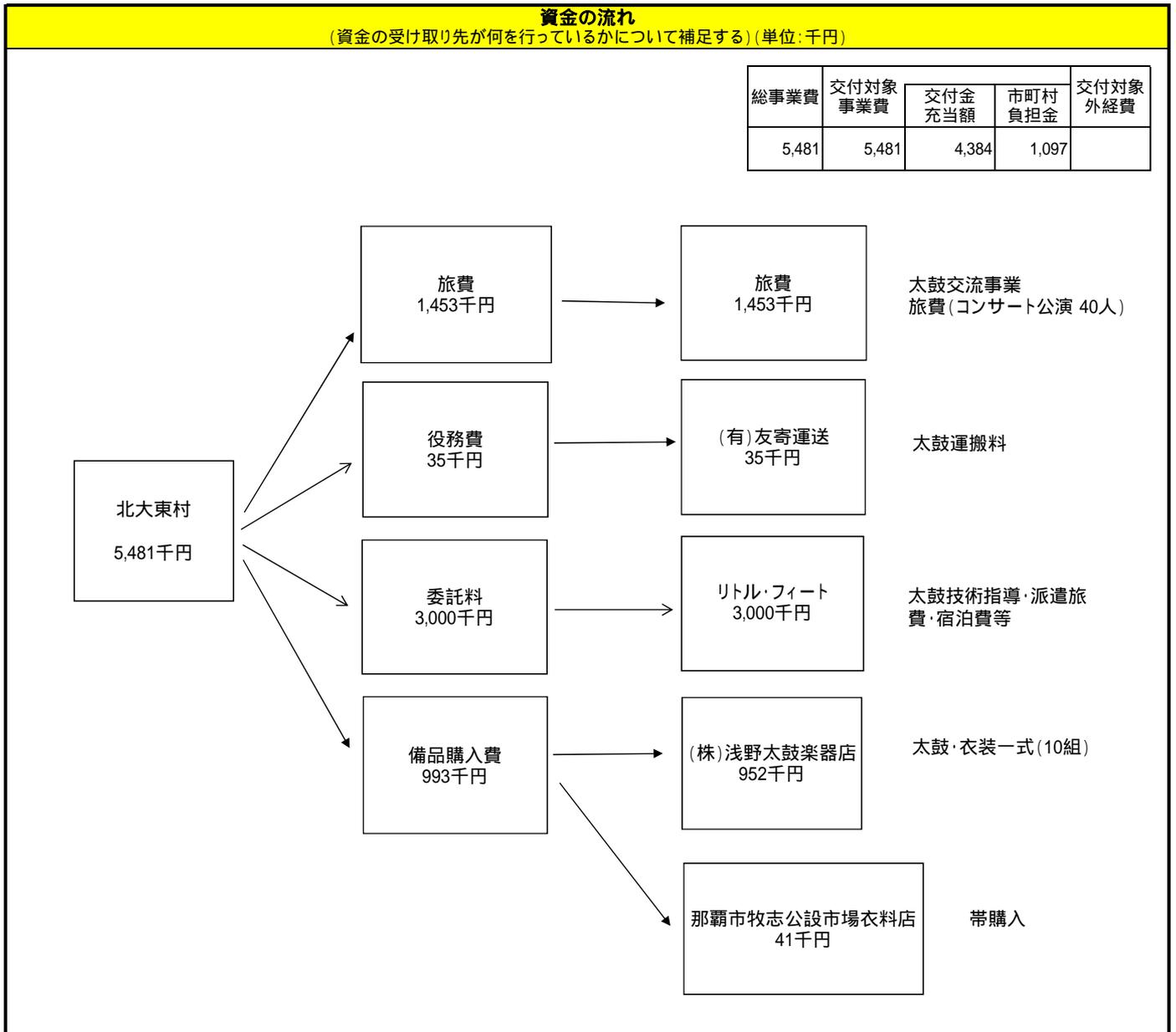
実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	5,000	6,000			
	(b)予算現額	1,960	5,484			
	(c)増減額(b-a)	3,040	516			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	1,960	5,484			
	B.執行済額	1,960	5,481			
	うち交付金充当額	1,568	4,384			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	99.9%			
	予算の状況の説明	交流事業旅費の不用額が発生した為、旅費を流用により減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・大東太鼓担い手育成数	目標	(1人)	(1人)	()	()
	実績	1人	1人		
・文化交流イベントの開催	目標	(5回)	(5回)	()	()
	実績	5回	5回		
達成状況説明	島内での太鼓指導を年間三回にわたって行い、子ども達の健全育成・文化継承、更にはUターンした若者への指導を実施し、担い手育成(太鼓後継者)を行った。事業実施により、村内行事(3回)・県内行事(2回)の太鼓交流事業を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
・大東太鼓担い手育成数	目標	(0人)	(1人)	(1人)	()	()
	実績		1人	1人		
・文化交流イベントの参加者数	目標	(0人)	(20人)	(40人)	()	()
	実績		20人	40人		
・コンサート来客数	目標	(0人)	(0人)	(1,200人)	()	()
	実績		0人	1,200人		
進捗状況説明	イベント参加・交流事業の実施(大東太鼓コンサート(40人参加))(平成25年8月6日:国立劇場おきなわ(600人収容:2回公演)により、他団体との太鼓交流を通しての繋がりや子ども達の健全育成・文化継承・担い手が育成された。又、伝統文化・島の魅力を発信した事によって、沖縄本島内・外からの誘客促進と観光振興に大きく貢献した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>今年度事業実施(太鼓指導者とのジョイントコンサート)に向け派遣選定基準・人数制限等が問題点・課題となった。(太鼓会員が約40人) 会員全員参加となる派遣費や引率人数制限等…。今後の練習状況も含めて、遠征派遣やイベント参加の選抜基準を設け、取り組んでいくことを留意した。活動実績に関しては、交流実施回数と、遠征人数の成果がでた。</p>	<p>会員全員参加を選定基準に置き、練習段階からの取り組み・環境等が改善され、コンサートを実施。伝統文化継承と担い手育成が継続でき、活動範囲が広げられ、島の魅力を発信できた。(誘客促進)</p>
	今後の取り組み方針	
<p>今後も他団体との文化交流事業と文化継承・担い手育成事業を継続実施し、島の観光振興に繋げていく。又、県内イベント等にも積極的に参加する。</p>		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>委託費については、太鼓発足当時から指導者である為、随意契約により契約を行っており、妥当であると考えます。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 北大東村

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-	オンライン双方向授業支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (11) - 1
担当部課名	企画財政課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
				- 9

事業内容 地理的条件によって、遠隔地である離島において教育環境格差は、大きな課題である。そこで、都市部と同様の学びを受ける事が可能なオンライン双方向授業を行う。

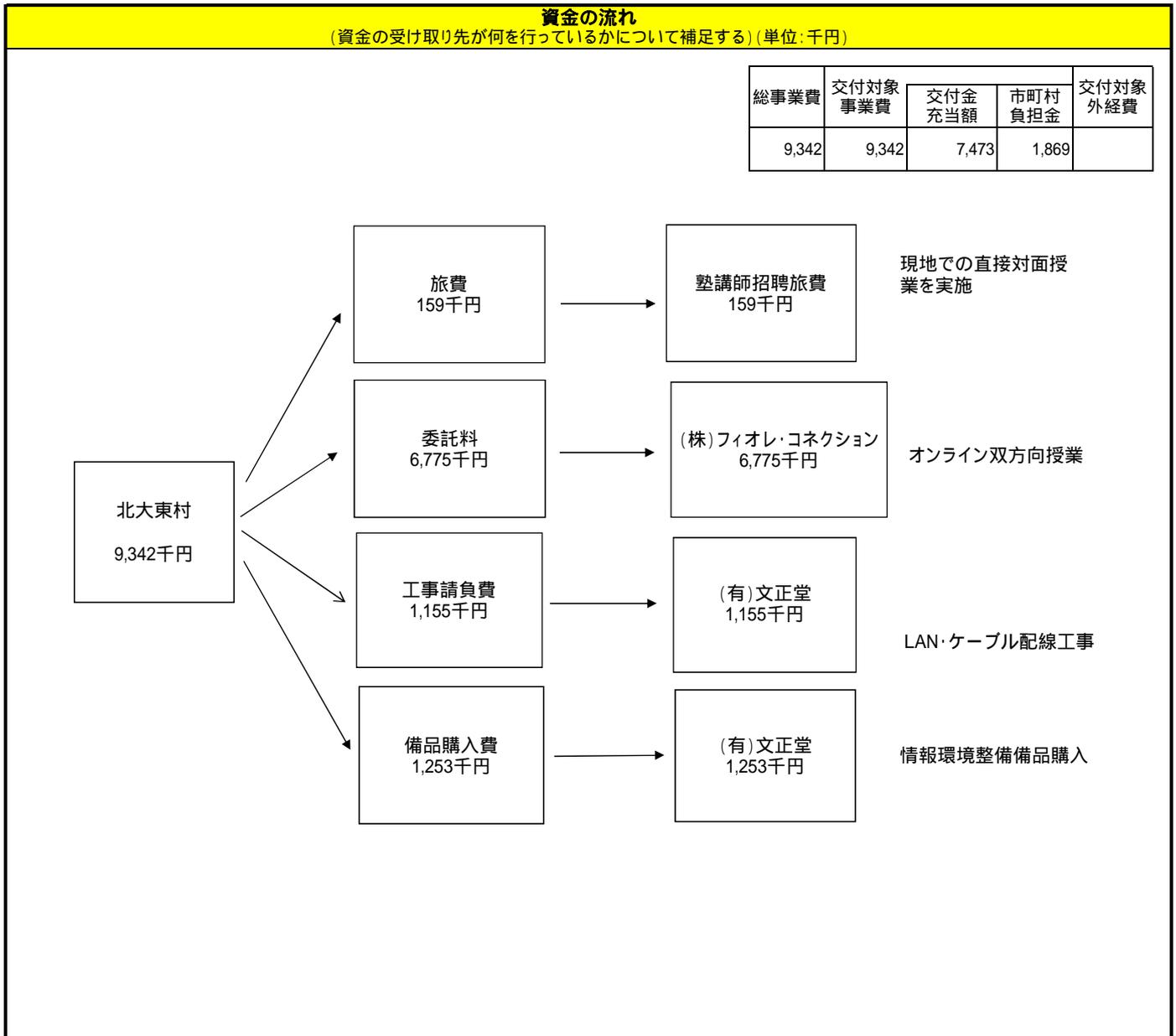
実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	11,000				
	(b)予算現額	11,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	11,000				
	B.執行済額	9,342				
	うち交付金充当額	7,473				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	84.9%				
	予算の状況の説明	・当初計画に含まれていた委託料(約1800千円)は、交付決定前の執行の為に交付金事業対象外であり、村の単独予算で執行した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
・オンライン双方向授業講師	目標	(5人)	()	()	()
	実績	5人			
・オンライン双方向授業受講生徒	目標	(20人)	()	()	()
	実績	20人			
達成状況説明	オンライン双方向授業にて現役東大生講師の指導の下、児童・生徒の学力向上が図られたほか、学習方法・姿勢が身に付き教育環境格差の解消に繋がった。又、高校受験も全員合格という実績を得られた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
			25年度	26年度	27年度	28年度
・オンライン双方向授業講師	目標	(0人)	(5人)	()	()	()
	実績		5人			
・オンライン双方向授業受講生徒	目標	(0人)	(20人)			
	実績		20人			
・学力向上率	目標	()	(7~10ポイント)	()	()	()
	実績		4~5ポイント			
進捗状況説明	<p>学力向上率の目標は達成できなかったが、オンライン双方向授業の実施により、現役東大生の指導を通して教育環境格差の解消が図られ、児童・生徒の学習に対する習慣や姿勢が身に付き、沖縄県、全国平均との学力差が縮まった。又、高校受験も全員合格の実績を得られた。</p> <p>学力向上率 … 全国学力状況調査における沖縄県平均、全国平均正答率との差(小学生、中学生の平均値) 沖縄県平均との差 目標 7ポイント縮小(小7.0、中7.0ポイント) 実績 4ポイント縮小(小3.0ポイント、中4.9ポイント) 全国平均との差 目標 10ポイント縮小(小10.0、中10.0ポイント) 実績 5ポイント縮小(小4.0ポイント、中6.9ポイント)</p>					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	事業を実施していく中で、授業に出席したり欠席したりする受講生がいる事など、以下の点が問題点・課題となった。 家庭学習を優先に終えた生徒を授業に出席させるとしており、家庭学習が終わらなかつたり、部活や学校行事により欠席する生徒がいる。 受講料が無料の為、授業出席率・継続意識が低い。 受講生の授業の理解度に差があるため、個々の受講生の理解度に応じたサポートが必要である。	・受講生の意識を向上させる取組を行う。 ・教育環境格差の解消だけでなく、普段の授業に加え受験対策の取り組みや学習方法の指導を実施する。 ・学習の遅れがちな生徒に対するサポート体制を構築する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・欠席する際に必ず連絡をさせるなど受講意識の向上を図る。 ・学習が遅れがちな生徒については、授業中に村営塾の講師でフォローしていけるような体制を作るほか、理解度に応じて班分けし、補習授業を行うなどにより、学ぶ楽しさと授業態度の改善を図る。 ・平成25年度は事業申請・実施の遅れがあり4月からの事業に取り組みず成果を十分出せなかったが、今後は早期に事業を開始し、学力向上率のアップを図る。 ・受験生(中学生)の早期(中学2年生の2学期頃から志望校の選択・レベルに向けて)の受験対策への取り組み・意識改革(2カ月毎の月例テスト)を図り、全体のレベルの底上げを行っていく。 		



資金の流 れ、 点検 評価 目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 委託費・工事請負費・備品購入費については、オンライン授業を継続的に行う観点から1社のみにより随意契約により契約を行っており、妥当であると考えます。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北大東村
------	------

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-	離島の定住促進に向けた子育て基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (11) - イ
担当部課名	企画財政課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
				- 9

事業内容	待機児童を解消する為、2歳児を含む未就学園児に対する幼稚園の預かり保育を強化する。又、特別支援教育を充実させる為、学習支援員を配置する。				
------	--	--	--	--	--

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他
------	------	----	----	----	-----

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	7,000	7,500			
	(b)予算現額	4,592	6,998			
	(c)増減額(b-a)	2,408	502			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	4,592	6,998			
	B.執行済額	4,592	6,897			
	うち交付金充当額	3,673	5,517			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	98.6%			
予算の状況の説明	賃金の勤務実績が事業計画を下回った為、賃金を流用により減額した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
		・幼稚園児の預かり保育の実施のための支援員の配置	目標	(2人)	(2人)	()
	実績	2人	2人			
・学習支援員の配置	目標	(1人)	(1人)	()	()	
	実績	1人	1人			
達成状況説明	平成25年度も継続して待機児童の解消を目的とし、2歳児を含む未就学園児に対し、幼稚園の預かり保育を強化する為、特別支援員(2人)を配置した。又、村運営の学習塾へ教育学習支援員(1人)を配置し、児童・生徒を対象に学習支援を実施した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
		・預かり保育を利用する園児数	目標	(0人)	(10人)	(10人)	()
		実績		10人	10人		
	・村営塾受講者数	目標	()	()	(50人)	()	()
		実績			50人		
進捗状況説明	預かり保育事業実施により、待機児童の軽減と、幼稚園入園への障害等(親離れ・人見知り・学習発達)を解消した。支援員の配置事業実施においては、学習塾受講者が全校児童・生徒約6割が学習支援を受け、高校受験も全員合格という実績が得られた。						

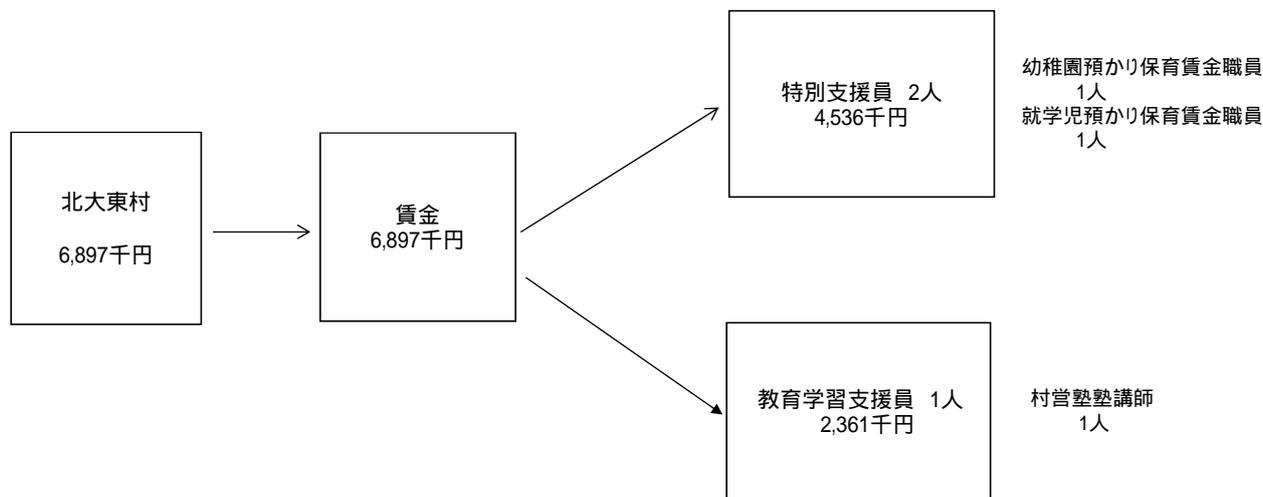
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	特別支援事業を実施する上で、預かり対象年齢(現在満2歳児以降)を下げて欲しいとの要望があった。今後の課題として、配置人員確保や時間・人数制限等を検討。又、対象保護者からは、就労機会の創出に大きく影響している評価も得られた。学習支援事業では、実績の評価や質・内容・取組方法等が検証された。	現在、満2歳からの対象未就学児を預かり保育へ入所しているが、将来的には、対象年齢を下げ、配置人員の確保をする事により、入所幼児の増数と保護者の就労時間・就労機会の促進につなげられるよう改善する余地がある。

今後の取り組み方針

上記検証を踏まえ、特別支援事業の預かり対象年齢の引下げや人員確保の課題を検討し預ける保護者が安心して就労できる環境を提供していくよう改善していく方針。学習支援事業については、平成26年度実施事業(オンライン双方向授業支援モデル事業)を村営塾と絡ませて、学力向上率を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,897	6,897	5,517	1,380	



資金の流 れ、費 目 の 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	北大東村
------	------

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-	離島の児童の交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (11) - イ
担当部課名	企画財政課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 - 9

事業内容
離島の不利益を克服し、児童生徒の島外・県外交流を促進する為、スポーツや交流学習における渡航費の一部を負担する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	3,000	3,000			
	(b)予算現額	1,584	2,602			
	(c)増減額(b-a)	1,416	398			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	1,584	2,602			
	B.執行済額	1,584	2,435			
	うち交付金充当額	1,267	1,948			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	93.6%			
予算の状況の説明		スポーツや他校との交流学習派遣費に不用額(単価の変更)が生じた為、負担金を流用により減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		・スポーツや交流学習の為に派遣する児童生徒数(延べ数)	目標 (20人)	(30人)	()
	実績	20人	30人		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	学習・文化交流(那覇市・金城小学校、浦添市・仲西中学校)やスポーツ大会派遣(陸上競技・バドミントン競技大会)による本島への移動費助成を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
		・スポーツや交流学習の為に派遣する児童生徒数(延べ数)	目標 (0人)	(20人)	(30人)	()	()
			実績	20人	30人		
		[参考指標]	目標 ()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	交流促進事業の実施により、他校(那覇市・金城小学校、浦添市・仲西中学校)との文化交流が図られた事やスポーツ大会派遣(陸上競技・バドミントン競技大会)においては、地区大会上位実績・県大会派遣への意欲や技術・精神面での向上に繋がる成果が得られた。						

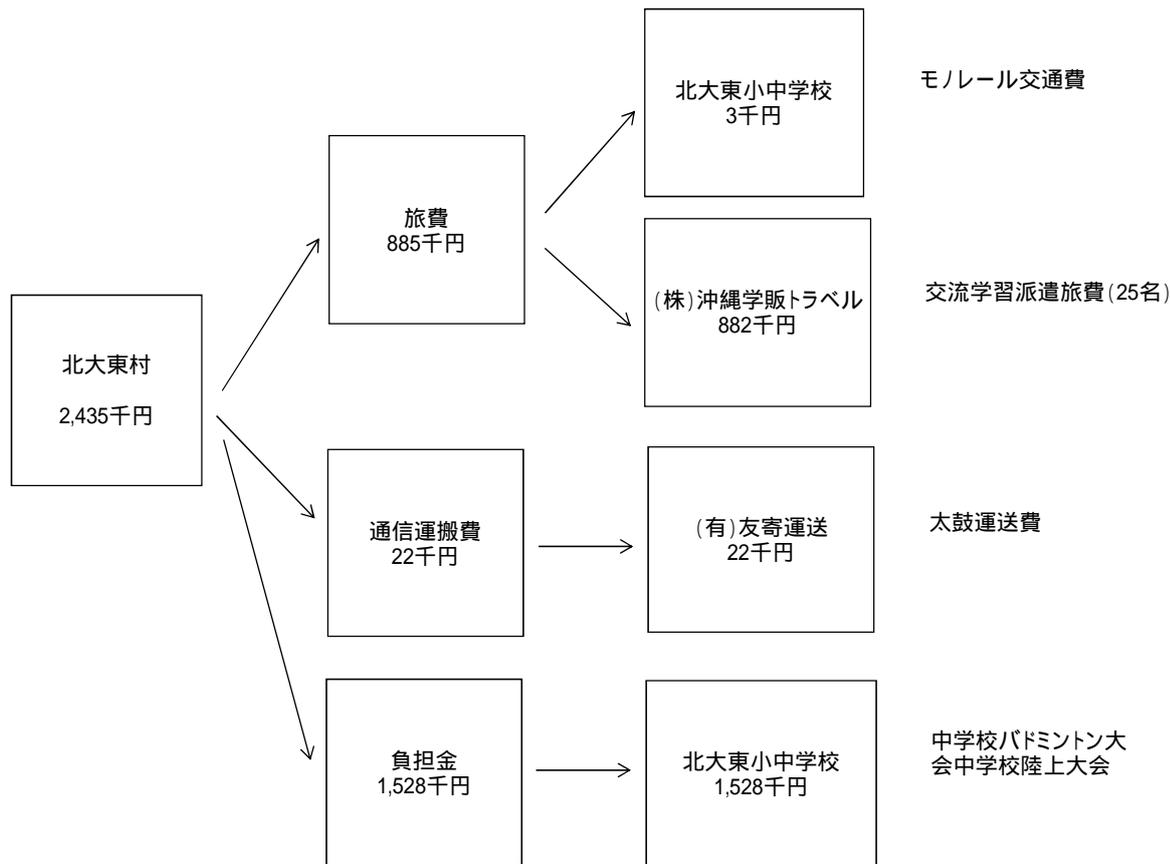
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>交流促進事業を実施してきた中で、他校との交流事業や競技大会派遣への移動費助成は、該当保護者・教育関係者のみならず、地域の要望・必要性の要望がある。(小規模校・小団体のため、大規模校や競技大会では、萎縮してしまい、十分に実力を発揮できない)。そのような事から、普段から他校や各種競技大会への参加・出場で交流を重ね、高校進学による本島での生徒交流の障害解消へと繋げていきたい。)</p>	<p>現在、小・中学校の児童生徒が本島内の他校との交流学习を実施による移動費助成を行っているが、本島内での交流学习実施している学校の児童生徒を地元で交流学习を実施する事も検討しており、生徒交流を図っていく。</p>

今後の取り組み方針

取組の検証を踏まえ、平成26年度も実施継続していくが、今後は、学习交流を実施(県内・県外)する学校生徒の招待も計画・検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,435	2,435	1,948	487	



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>受益者との負担関係については、渡航費助成以外の経費において受益者負担を行っており、妥当であると考えます。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北大東村					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-	離島特別医療質確保推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (11) - イ	
担当部課名	企画財政課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 - 9	
事業内容	離島の不利益を克服し、妊婦等の健康を守る為、妊婦検診等、島内で対応できない医療サービスを受ける際の渡航費の一部を助成する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,000	500			
		(b)予算現額	179	1,400			
		(c)増減額(b-a)	3,821	900			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	179	1,400			
	B.執行済額		179	1,046			
	うち交付金充当額		143	836			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	74.7%			
予算の状況の説明		補助件数が当初計画していた件数を上回った為、補助金を事業間流用補正にて増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	妊婦検診助成回数(H25年度 5回/1人)	目標	(5回/1人)	(5回/1人)	()	()	
		実績	5回/1人	3.4回/1人			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	島内で受診対応出来ない、妊婦検診(8人/27回)医療サービスを受ける際の沖縄本島への渡航移動費助成を行った。事業制度の周知は図られたが、検診渡航回数が少なく活動目標の数値を下回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	妊婦検診助成回数(H25年度 5回/1人)	目標	(0回)	(5回/1人)	(5回/1人)	()	()
		実績		5回/1人	3.4回/1人		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	8人の方が、助成申請・支援を受けた。前年度からの継続した取組により、事業の認知・周知性が高まり事業制度が活用された。事業制度の周知は図られたが、検診渡航回数が少なく成果目標の数値を下回った。					

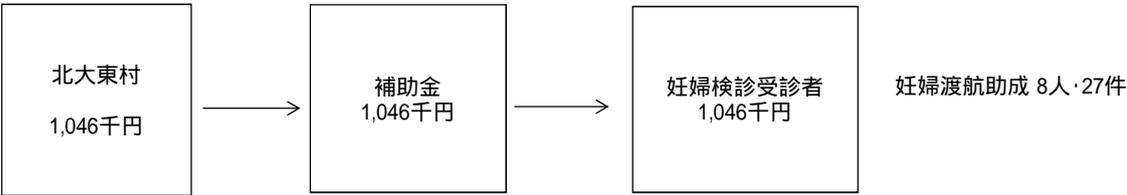
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	妊婦への助成事業を推進していく中で、税滞納者の有無確認や渡航助成金を前払い金の要望等があげられた。今後も事業継続・必要性もあるので、確認の徹底や申請者の手続きによる負担軽減に努める。又、渡航助成費以外に関連・付属した助成(出産金)も捻出可能か?との課題も挙がった。(交付金事業に関連しなければ、村単費の祝金も検討し、取り組んでいく。)	妊婦受診の助成制度の活用・促進を促し、経費負担軽減への取り組みと不利益条件格差の解消・定住化を図る。(将来的には医療機器・施設の基盤整備強化を検討)又、少子化問題解消に向け出産祝い金助成も改善の余地がある。

今後の取り組み方針

検証結果を踏まえて、今後も実施継続・制度の周知徹底を図り、制度活用していく中で少子化問題解消へも繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,046	1,046	836	210	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 受益者との負担関係については、渡航費助成以外の経費において受益者負担を行っており、妥当であると考えます。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北大東村					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	食の安心基盤構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (12) - イ	
	担当部課名	企画財政課	事業実施(予定)年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産業の振興 - 1 - (6)	
事業内容	北大東村の定住化を支える農業振興と台風等の災害時の食料確保を支える基盤整備に向け、平張りハウス施設を整備し、村による地域の野菜供給等の農業基盤を構築する。(平成24年度繰越で野菜種苗施設を整備した。平張りハウスは隣接しており、種苗から生育(出荷)まで行う施設。)						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	35,000				
		(b)予算現額	35,000				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	35,000				
	B.執行済額		34,765				
	うち交付金充当額		27,812				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.3%				
予算の状況の説明		事業計画どおり種苗生産平張りハウスの基盤整備事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	平張りハウス施設の整備	目標	(1棟)	()	()	()	
		実績	1棟				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	農業振興と台風災害時の食料確保を支える基盤整備に向け、野菜種苗を育成する平張りハウスの施設整備を行った。村による地域への生育野菜供給の農業基盤を構築した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	平張りハウス施設の整備	目標	()	(1棟)	()	()	()
		実績		1棟			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	農業振興と台風災害時の食料確保を支える基盤整備に向け、野菜種苗を育成する平張りハウスの施設整備を行った。平成26年度からの稼働により、地域への生育野菜の生産量増加に繋げ、生活コストの低減化を図っている。					

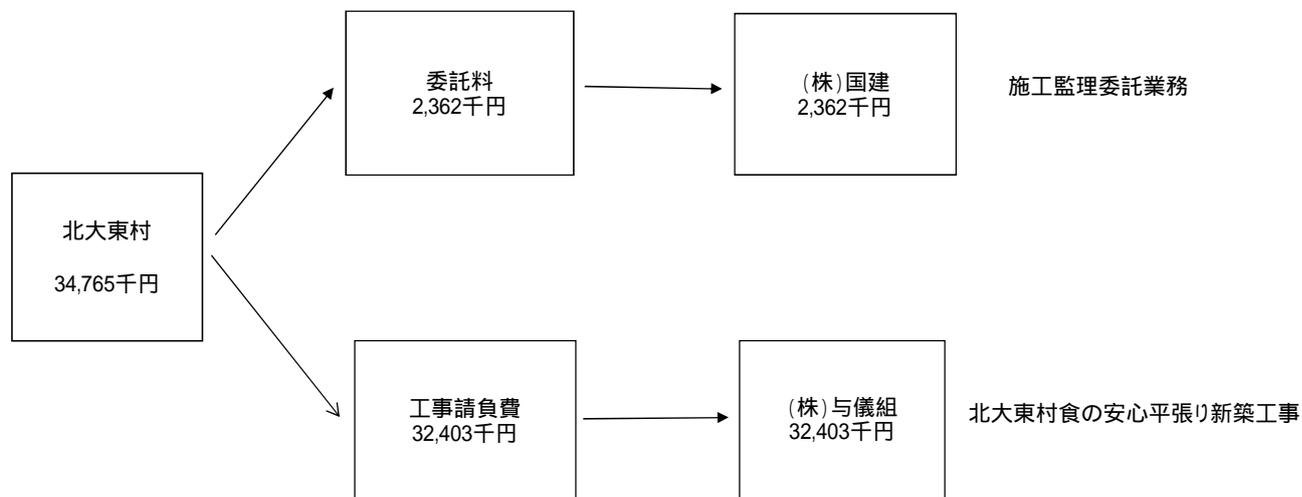
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	施設整備をしていく中で、野菜の生産量増加や供給販売・コスト低減化の基盤構築課題については、村が運営主体となり、野菜生産技術の指導や商品提供方法の基準設定に取り組んでいくことを留意した。	課題改善に向け、施設での新規雇用者を生み出し、生産技術指導の下で生産安定の改善が図られた。又、生育した野菜を販売していく事により、島外からの輸入に頼らない商品供給とコスト低減化が図られる。

今後の取り組み方針

平張りハウスは、農業基盤によって島内の農業生産体制が強化され、離島の定住を支える農業振興が促進される。生育野菜の生産量を増加させ、地域への供給を図り、生活コスト低減・農業振興に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
34,765	34,765	27,812	6,953	



資金の 用途の 流れ、 検証 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 委託・工事請負については、指名競争入札により契約を行っており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		